

事業名	中小企業経営革新支援事業	事業の目的	中小企業が、経済的環境の変化に即応できるよう、中小企業の経営革新を支援する。	事業期間	平成12年度 ） 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
中小企業経営革新支援事業	県	中小企業者	中小企業が作成した「経営革新計画」の審査・承認(58社) 承認企業に対するフォローアップ調査の実施(73社89回) 承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成(29社)	決算額	34,751	21,768	18,021	23,396	
				財源内訳					
				国庫支出金					
				一般財源	34,751	21,768	18,021	23,396	
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	
人件費	8,000	8,000	8,000	8,000					
合計	42,751	29,768	26,021	31,396					

[事業の成果等]

平成11年の中小企業経営革新支援法(現名称・中小企業新事業活動促進法)の施行以後、平成21年度末までに累計453件の「経営革新計画」を承認するとともに、21年度は29社が行った「販路開拓事業」に助成し、中小企業の経営革新を促進した。

[成果指標・実績]

(単位：社)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
成果指標	経営革新計画承認企業数	目標値	50	50	50	50		達成	
		実績値	49	64	58				
		達成率	98.0%	128.0%	116.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・18年度から補助率を3分の2から2分の1へ変更し、より多くの中小企業者が利用できるよう見直しを行った。	449千円/社	21年度決算額合計 / 経営革新計画承認企業数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	本事業は中小企業新事業活動促進法の規定により、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業 (地場中小企業チャレンジ支援事業)	事業の目的	創業・新分野進出を目指すベンチャー企業が、スムーズに事業を立ち上げられるように、県がビジネスプラングランプリを実施し、優秀な事業計画に対して補助金を交付して、研究開発や事業化を促進する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成 年度
-----	--	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
ビジネスプラン事業化支援	県、(財)大分県産業創造機構	創業予定者・創業後10年未満、又は新分野進出を目指すベンチャー企業	全国からビジネスプランを公募し、将来性・成長性等を審査のうえ、優秀なものに対し県内での事業化等のための補助  公募数：46件(県内42件、県外4件) 1次審査：8社選定 予備調査：技術評価、経営状況調査 2次審査：8社によるプレゼンテーション 補助金交付内定者決定：4社	決算額	27,832	28,577	28,276	22,256		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	27,832	28,577	28,276	22,256	
					職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
					人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				合計	30,832	31,577	31,276	25,256		

[事業の成果等]

優秀なビジネスプランを選定し補助金を交付することにより、将来性・成長性のある優れたベンチャー企業の研究開発や事業化が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	ビジネスプラン応募件数	目標値	30	30	30	30		達成	
		実績値	30	39	46				
		達成率	100.0%	130.0%	153.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・募集及び審査に係る事務を(財)大分県産業創造機構で一元的に実施 ・21年度は応募に係る添付資料(県税完納証明)の提出対象者・時期の見直しを実施	680千円/件	21年度決算額合計 / ビジネスプラン応募件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	優秀なベンチャー企業を発掘して県内で育成していくことは地域経済活性化のための産業施策である。受賞後の事業化まで含めた継続的な支援ができる機関は県以外にはなく、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・22年度は更なるベンチャー企業の発掘及び応募件数の増加を図るため、経営計画の作成・見直しに係る相談会を募集期間中に県内6カ所にて開催

事業名	環境・エネルギービジネス集積促進事業	事業の目的	県内企業や大学等の新エネルギー関連産業分野への参入を促進するため、「大分県新エネルギー産業化研究会」の活動を通じ、新技術の研究開発を支援し、新エネルギー関連産業の集積を図る。	事業期間	平成19年度 ～ 平成24年度
-----	--------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
新エネルギー産業化研究会の事業化促進	県	県内企業、大学等	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会参加者72団体</li> <li>3分科会、11ワーキンググループ(WG)が活動</li> <li>新エネルギー産業化研究会セミナーの開催(2回)</li> <li>新エネルギー等の事業化に向けた研究開発に対する助成(2件)</li> </ul>	決算額	4,536	6,170	4,561	4,383	
				財源内訳	国庫支出金				
					諸収入			81	
					一般財源	4,536	6,170	4,480	4,383
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				合計	7,536	9,170	7,561	7,383	

[事業の成果等]

新エネルギー産業化研究会セミナーの開催により新エネルギービジネス参入への気運醸成を図った。また、6つのWGがテーマを設定し、事業化に向けた研究活動を行っており、うち3WGに対して研究開発経費を支援し、新エネルギー産業の育成を図った。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(24年度)	評価	備考
成果指標	事業化提案件数	目標値	6	8	8	8	10	著しく不十分	事業化提案には至らないものの、具体的課題を設定し、情報収集等、研究に向けた活動をしているWGもあり、今後も新たな提案が出てくることが見込まれる。
		実績値	5	5	6				
		達成率	83.3%	62.5%	75.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)九州支部と共催することによりセミナーの開催経費を節減	1,260千円/件	21年度決算額合計 / 事業化提案件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	技術進歩が著しく、産業間の共通性の高い新エネルギービジネスにおいては、県内の企業・大学・行政等の連携が必要不可欠であり、県による企業や団体相互のコーディネートや、新エネルギービジネス育成・集積に向けた事業推進が必要であり、現在のところ、他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業化に向けた新しい研究課題の積極的な情報提供をすることにより、新規WGの立ち上げを促進</li> <li>21年度に設置した太陽光発電会議WGの本格的取組への支援・進捗状況の把握や、情報提供・マッチングなど既存WG(検討段階・研究段階)の活動促進</li> </ul>

事業名	省エネルギー等導入促進対策事業	事業の目的	中小企業者の経営体質の強化を図るため、省エネルギー診断、省エネルギー等設備導入に対して支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
省エネルギーセミナー開催	県	県内中小企業者等	専門家を招聘して省エネ技術に関するセミナーを実施 (2回、延べ129名参加) 省エネルギー診断に要する経費の一部を助成 省エネルギー効果の高い設備機器を導入する経費の一部を助成(5件)	決算額			9,778	31,167		
省エネルギー診断支援				財源内訳	国庫支出金					
					繰入金				20,000	
省エネルギー等設備導入支援					一般財源				9,778	11,167
				職員数(人)			0.25	0.25		
				人件費			2,500	2,500		
				合計			12,278	33,667		

[事業の成果等]

省エネルギーセミナーの実施により、省エネルギーに関する広範かつ具体的な情報発信を行った。また、県内中小企業者等を対象に、光熱水費を従来の10%以上削減する効果の高い設備機器導入を支援し、中小企業者等の経営基盤の安定化を図った。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	設備導入支援件数	目標値			5	10	10	達成	
		実績値			5				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・省エネルギー診断については国の制度を活用	2,456千円/件	$\frac{21年度決算額合計}{設備導入支援件数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	事業規模の面で国の事業に採択されないものの、省エネルギーに積極的に取組む県内中小企業者を対象に、総合的に省エネルギー等の導入促進を支援する本事業は、県内全域を対象としており、現在のところ他に代替可能な団体はないことから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域グリーンニューディール基金を活用し、複合的又は一体的に省エネルギー設備を導入する場合の補助金を新設</li> <li>・事業の成果を上げるため、実施方法の見直しを検討</li> </ul>

事業名	技術・製品開発事業	事業の目的	経営革新計画に取り組む県内の中小企業者が、新たな事業展開や商品高付加価値化を進め、競争力を持つ企業になるように、商品開発に要する経費の一部を助成する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成21年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
技術・製品開発事業	県	中小企業経営革新計画承認企業	中小企業の技術・製品開発の支援(1件)	決算額	8,409	11,913	4,424		
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	8,409	11,913	4,424	
				職員数(人)	0.25	0.30	0.20		
				人件費	2,500	3,000	2,000		
				合計	10,909	14,913	6,424		

[事業の成果等]

経営革新計画の承認を受けた企業に対して支援し、土木測量用ツールのバージョンアップ開発により、瞬時に現場位置を明確にすることができ、作業効率を大幅にアップすることが可能となり、商品高付加価値化が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	採択支援件数	目標値	3	3	2	10		著しく不十分	採択された1企業より、当初予測していた成果が見込めず、予定期間内に完了が困難となり辞退の申し出があったため。
		実績値	3	3	1				
		達成率	100.0%	100.0%	50.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		6,424千円/件	21年度決算額合計 / 採択支援件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内中小企業を中心とした新技術や新商品開発を支援し、大分県の産業を担う新事業や新産業の創出を図ろうとする本事業は、県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な団体等はない。

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	・22年度より、中小企業の製品開発において、デザイン開発を含めた支援を実施

事業名	おおいた地域資源活性化基金運営事業	事業の目的	県内中小企業者が、地域資源を活用したビジネスを創出できるように、(財)大分県産業創造機構に造成した「おおいた地域資源活性化基金」の運用益を活用した事業実施及び基金管理体制の整備に対して助成する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成30年度
-----	-------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
地域資源コーディネーターの設置	おおいた地域資源活性化基金管理事業	(財)大分県産業創造機構	地域資源コーディネーター配置(1名) 基金管理職員配置(1名)	決算額		12,553	4,894	5,430	
財源内訳				国庫支出金					
				繰入金		10,000			
				一般財源		2,553	4,894	5,430	
職員数(人)					0.50	0.50	0.50		
人件費					5,000	5,000	5,000		
合計					17,553	9,894	10,430		

[事業の成果等]

助成事業を3回公募し、22社に対して助成を決定し、コーディネーターによる商品開発から販路開拓に至るまできめ細かな助言など、農林水産物や鉱工業品などの地域資源を活用した中小企業者等の新事業展開を支援した。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(30年度)	評価	備考
活動指標	助成採択件数	目標値		13	21	21		達成	
		実績値		13	22				
		達成率		100.0%	104.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国の事業を活用し事業支援体制を充実(販路開拓コーディネーター1名設置)	450千円/件	21年度決算額合計 / 助成採択件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	おおいた地域資源活性化基金の事業実施及び基金の管理を行う(財)大分県産業創造機構へ助成を行うものであり、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・商品開発から販路開拓まできめ細かな支援を実施

事業名	科学技術人材育成支援事業	事業の目的	子ども達の科学技術への興味や関心を高められるように、県内で科学体験活動を行っている企業や大学、発明クラブ等の連携強化や人材育成を図るとともに、県下各地で科学技術体験イベントを実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
おおいた科学技術体験サポーター会議 指導者向け研修会 科学関係ポータルサイト サイエンスファクトリー サイエンススクエア サイエンスカフェ 小学生向け副読本の配付	県	団体等	大学、企業、団体による連絡会議を開催(計2回17機関参加)	財 源 内 訳	決算額		6,122	5,546	
		指導者	指導員に対する研修会を開催(計2回 60名参加)		国庫支出金				
		県民	県内の科学関連イベント情報を集めたポータルサイトを開設		産廃税基				
		県民	産業科学技術センターにて、イベント開催(計1回250名参加)		一般財源			6,122	5,546
		県民	県内各地にて、イベントを開催(計9回311名参加)		職員数(人)			0.50	0.50
		高校生	中・高校生を対象に研究者の講演等を開催(計3回613名参加)		人件費			5,000	5,000
		小学5年生	県内のものづくり産業を解説した副読本を配付 (11,842名配付)		合計			11,122	10,546

[事業の成果等]

おおいた科学技術体験サポーター会議の設置や指導者向け研修会の開催により、県内関係機関の連携強化、情報共有、人材育成を図った。また、県内各地で科学技術体験イベントを開催し、子ども達が科学やものづくりに親しむ機会を増やした。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	企業等と新たに連携した 科学体験イベント参加者数	目標値			1,140	680		達成	
		実績値			1,174				
		達成率			103.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・企業や大学、民間団体と連携して工作教室を実施するなど、効果的かつ効率的に事業を実施	10千円/人	21年度決算額合計 / イベント参加人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	企業・大学との連携や県下全域において科学体験活動を行っている団体は、県内には存在していないため、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・22年度より教育委員会事業において、高校向けの同趣旨の事業を実施

事業名	県産竹材利用促進事業	事業の目的	県産竹材の新たな需要開拓や利用促進を図るため、人材育成や創業支援を実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
竹文化セミナーの開催 竹材利用技術者の養成 「貸し工房」による竹材利用促進	県	一般県民 企業	竹産業セミナー、竹文化セミナー、ワークショップの開催 (セミナー参加者数：148名)	決算額			2,634	2,390
				財源内訳	国庫支出金			
			繰入金			2,634	2,390	
			一般財源					
		職員数(人)			0.20	0.20		
		人件費			2,000	2,000		
	合計				4,634	4,390		

[事業の成果等]

竹文化セミナー等の開催により、一般県民に対し別府竹細工をはじめ竹に対する理解、啓発を図ることができた。  
竹材利用技術者養成5名、貸し工房利用者3名に対し育成・支援を行い、その内7名が竹工芸家として別府竹細工を継承することとなった。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	セミナー参加者数+技術者養成数	目標値			128	128		達成	
		実績値			156				
		達成率			121.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・外部講師等による竹材利用技術者の養成を実施	30千円/人	21年度決算額合計 / セミナー参加者数+技術者養成数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	「別府竹細工」は、大分県の伝統工芸品の中で唯一経済産業省の伝統的工芸品として指定されていることもあり、後継者育成、需要開拓等に県による支援が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	雇用再生技術人材創出支援事業	事業の目的	失業者の安定的な雇用を図るとともに、県内ものづくり企業、IT関連企業が専門的な技術人材の確保ができるように、県内事業者による失業者雇用及び技術人材の育成を支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
公募型提案事業	県	県内企業	失業者の雇用及び技術人材の育成を委託 (委託件数 16件、新規雇用失業者数 62名)	決算額			202,196		
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					繰入金			202,196	
					一般財源				
				職員数(人)			0.25		
				人件費			2,500		
合計			204,696						

[事業の成果等]

失業者の雇用及び技術人材の育成について、16事業を事業者に委託し、62名の失業者の新規雇用を創出するとともに、人材育成プログラムを開発した。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
成果指標	新規雇用者数	目標値			67		67	概ね達成	提案時の雇用計画人数を目標値に設定。
		実績値			62		62		
		達成率			92.5%		92.5%		

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・新規雇用を創出するため、民間から事業を公募	3,302千円/人	21年度決算額合計 / 新規雇用失業者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内ものづくり、IT産業分野における失業者雇用、県内技術者の確保、育成を、国のふるさと雇用再生特別基金事業として実施しているもので、市町村による類似の事業も行われていないことから県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	・厳しさが続く県内雇用情勢を踏まえ、失業者に対して、短期も含めた雇用機会の提供を拡大し、安定的な技術人材の創出をより効率的に実施するため、国の緊急雇用創出事業を活用し、緊急雇用技術人材創出事業として実施

事業名	知的財産創出支援事業	事業の目的	県内中小企業等が、知的財産の創造、保護及び活用を通して産業競争力を高め、地域経済の活性化を図れるように、知的財産の相談窓口を設置するとともに、知的所有権センターにおいて特許流通、特許情報の活用支援を実施する。	事業期間	平成16年度 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
知的財産マインド醸成事業 特許出願活用奨励事業 特許情報利用促進事業	県	中小 企業者等	全国発明振興会議の開催(計1回 116名参加) 弁理士無料相談会の実施(計10回 19名参加) 特許情報活用支援及び特許流通アドバイザー等の設置(計3名)	決算額	2,319	2,337	1,914	2,746		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					産廃税基					
					一般財源	2,319	2,337	1,914	2,746	
				職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.30		
				人件費	4,000	4,000	4,000	3,000		
				合計	6,319	6,337	5,914	5,746		

[事業の成果等]

九州経済産業局、日本弁理士会と連携して知財セミナーを開催し、知的財産権の普及啓発を図った。また、弁理士無料相談会の実施や大分県知的所有権センターへの特許情報活用支援アドバイザー及び特許流通アドバイザー、特許流通アシスタントアドバイザーの設置により、知的財産権に関する相談機能の拡充を図った。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	県内特許出願数 (平成15年度からの累計)	目標値	1,035	1,264	1,498	1,740		達成不十分	
		実績値	945	1,091	1,230				
		達成率	91.3%	86.3%	82.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州経済産業局の事業を活用してセミナーを開催</li> <li>特許庁事業を活用して相談会の一部を開催</li> <li>日本弁理士会事業を活用してセミナーを開催</li> </ul>	5千円/件	21年度決算額合計 / 県内特許出願件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	知的財産の創造、保護及び活用については、「知的財産基本法」において地方公共団体の責務として明記されており、県民への知的財産の普及啓発や知的財産にかかる相談窓口の設置・拡充を行う本事業は、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内における知財成功事例の創出・拡大のため、これまでの普及啓発活動に加え、各アドバイザーによる企業個別支援等を強化</li> </ul>

事業名	提案型技術開発受託研究事業	事業の目的	県や県内企業が抱える技術的課題を外部資金によって解決できるように、公募事業に研究課題を提案し、共同研究開発を実施する。	事業期間	平成15年度 ） 平成 年度
-----	---------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
共同研究開発事業	県	中小企業等 県	企業ニーズに基づく共同研究開発を実施 (実施研究テーマ数：11件)	決算額	17,081	16,899	9,841	17,810	
				財源内訳	国庫支出金				
					諸収入	17,081	16,899	9,841	17,810
					一般財源				
				職員数(人)	2.50	2.00	2.50	2.50	
				人件費	25,000	20,000	25,000	25,000	
合計	42,081	36,899	34,841	42,810					

[事業の成果等]

本事業により、公的機関(国・公益団体等)が公募する事業に応募し採択された研究事業を11件受託した。これらの事業の研究開発に県内中小企業と取り組むことにより、地域の新技术や新産業の創出に寄与することができた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	センターが参画する公募事業の テーマ件数	目標値	7	8	9	10		達成	
		実績値	10	8	11				
		達成率	142.9%	100.0%	122.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・研究の一部を民間企業へ再委託すること等により、事務を効率化	3,295千円/件	決算額合計 / センターが参画する公募事業のテーマ件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	本県では、研究開発型の中小企業が少なく、また、中小企業の研究開発費も少ないことから、技術革新や進出企業へのビジネスチャンス獲得のためには、県(公設試験研究機関)が中心となって共同研究を実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	自動車関連基盤技術設備投資促進事業 (地場中小企業チャレンジ支援事業)	事業の目的	地場中小企業が、県内に不足している自動車関連の基盤技術分野への取り組みを促進するため、大規模な設備投資に係る借入利子に対し助成する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成24年度
-----	--	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
自動車関連基盤技術設備投資促進補助金	県	地場の 中小企業	設備投資の融資借入に係る利子補助(3件)	決算額	2,010	8,920	12,131	6,598	
				財源内訳	国庫支出金				
					産廃税基				
					一般財源	2,010	8,920	12,131	6,598
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	4,010	10,920	14,131	8,598					

[事業の成果等]

地場中小企業が基盤技術に関する大規模な設備投資を実施する際の融資借入に対して利子補助を行うことにより、メッキ、成形分野において県内基盤技術産業を育成するとともに、自動車関連産業の一層の集積を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：社)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
成果指標	基盤技術分野への支援企業数	目標値	2	2	3	3		達成	
		実績値	2	3	3				
		達成率	100.0%	150.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・制度の周知については、大分県自動車関連企業会と連携	4,710千円/件	21年度決算額合計 / 基盤技術分野への設備投資件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県内の自動車関連基盤技術の集積促進を図る本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	・22年度から新規採択廃止

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業	事業の目的	「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、県内半導体関連産業の競争力強化のため、産学官一体となって研究開発、人材育成、情報提供・販路開拓の取組みを推進する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成26年度
-----	--------------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
研究開発	大分県LSIクラスター形成推進会議	半導体関連企業、大学	研究開発・調査研究実施(11件) 技術者研修会等の実施(136名) 教育訓練実施(延べ2,455名) 企業内覧会の実施(参加企業32社) 展示会へ出展(セミコンジャパン、ものづくり王国総合展他) 韓国販路開拓調査、トップセミナーの実施(40名)	決算額	63,000	62,640	62,330	61,237	
人材育成				財源内訳	国庫支出金				
				一般財源	63,000	62,640	62,330	61,237	
情報提供・販路開拓、啓発事業				職員数(人)	2.50	2.50	1.50	1.00	
会員交流				人件費	25,000	25,000	15,000	10,000	
				合計	88,000	87,640	77,330	71,237	

[事業の成果等]

研究開発を11件実施し、そのうち3件が事業化につながった。また、教育訓練を実施することにより、延べ2,455名の受講があり人材育成が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(26年度)	評価	備考
活動指標	研究開発件数	目標値	9	9	9	9	9	達成	
		実績値	11	11	11				
		達成率	122.2%	122.2%	122.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地場中小企業のニーズに対応するための組織体制見直し</li> <li>・ ジェトロをはじめ、国や関係機関の助成制度を利用</li> <li>・ 雇用調整助成金の対象となる教育訓練の開催</li> </ul>	7,030千円/件	21年度決算額合計 / 研究開発件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	海外との厳しい競争におかれている半導体業界の現況においては、県の支援と、県内に集積している半導体関連の進出企業や地場企業との連携により、県内半導体産業の活性化や競争力の向上を図る必要があることから、本事業は、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・ 韓国オチャングラスター会員企業との交流(ジェトロ地域間交流支援事業)等を活用した海外への市場開拓

事業名	次世代電磁力応用技術開発事業	事業の目的	大分大学が持つ電磁力応用技術シーズをもとに、モータや発電機など電磁力応用機器の小型・高出力化を図り、本県にその研究開発拠点を構築し、電気自動車や産業用ロボット、家電製品など幅広い分野に応用できる、省エネ・高効率の新産業創出を行う。	事業期間	平成20年度 ～ 平成24年度
-----	----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
次世代電磁力応用機器開発技術の構築	(財)大分県産業創造機構	企業大学公設試	独立行政法人科学技術振興機構から委託を受け、(財)大分県産業創造機構と企業、大学で「次世代電磁力応用機器開発技術の構築」をテーマとして、モータや発電機などの小型・高出力化を目指す共同研究開発を実施  ・研究開発テーマ 31件 ・関係する研究員 93人 ・大学等7大学、1高専、1公設試 企業 13社 ・H20～H24の5年間事業	決算額		37,324	26,813	28,549	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源		37,324	26,813	28,549
					職員数(人)		0.50	1.00	0.80
					人件費		5,000	10,000	8,000
					合計		42,324	36,813	36,549

[事業の成果等]

従来機に比べて1.5倍の出力が可能となった「産業用ロボットモータ」や新しい設計を導入し動力伝達トルクを増大させた「磁気歯車」などの試作機が完成したことにより、省エネ・高効率型の電磁力応用機器の開発が大きく前進した。  
また、共同研究開発を通じて、これまで13件の特許出願を行ったほか、学会誌に28件の論文が掲載された。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(24年度)	評価	備考
成果指標	特許出願件数	目標値		5	5	5		達成	
		実績値		4	9				
		達成率		80.0%	180.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・科学技術振興機構の委託費の活用 ・新たな企業の共同研究開発への参加を促進	4,090千円/件	21年度決算額合計 / 特許出願件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	独立行政法人科学技術振興機構から委託を受けて共同研究開発を行う上で、県の役割として、スムーズな研究開発を行うために、共同研究体制の整備・支援を行う必要があることから、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・20年から5年計画の研究開発であり、計画期間中は現状の支援を継続

事業名	自動車関連産業企業力向上事業 (旧 自動車関連産業振興プログラム 推進事業)	事業の目的	県内の地場企業等が、一次部品メーカー等から求められるコスト削減や品質管理の徹底等の課題を克服できるように、大分県自動車関連企業会を推進母体として技術力向上や人材育成等の取組みを支援する。	事業期間	平成18年度 ) 平成 年度
-----	--	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
技術力向上・人材育成事業	大分県自動車関連企業会等	地場企業等	技術アドバイザーによる技術指導、現場指導研修の実施(2社)、自動車メーカー等への派遣研修補助(3社)、現場改善セミナーの開催(3回) 発注企業との交流会の開催、商談会の開催・参加(6回)、地場企業情報データベースの活用、HPによるPR活動 共同研究の実施(1社)、工学系大学生を対象とした工場見学と公開講座の開催(1回) 総会及び全体会の開催(各1回)、県外企業の視察(1回)	決算額	15,673	13,126	13,261	18,545		
取引拡大事業 産学連携事業 企業会運営事業				財源内訳						
				国庫支出金			757			
				一般財源	15,673	13,625	12,504	18,545		
				職員数(人)	2.80	1.60	1.60	1.60		
	人件費	28,000	16,000	16,000	16,000					
	合計	43,673	29,126	29,261	34,545					

[事業の成果等]

大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から130社(平成22年3月31日現在)まで拡大し、そのうち、部品製造を始め生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は90社(うち継続取引58社)を超えており、自動車関連産業の集積が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：社)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	自動車関連で継続した取引のある企業会会員数	目標値	47	52	57	60		達成	
		実績値	50	55	58				
		達成率	106.4%	105.8%	101.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・18年度から九州各県との連携により、商談会等を共同で実施	505千円/社	21年度決算額合計 / 自動車関連で継続した取引のある企業会会員数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・北部九州地域への自動車産業の集積が進展する中、各自動車メーカーは地場調達を推進しており、今後も大分県自動車関連企業会の取組を支援

事業名	中小企業IT化モデル事業	事業の目的	県内中小製造業者が効率的な生産計画や工程管理、機器の利用計画、人材配置等を実現するために、(独)産業技術総合研究所が開発したソフトウェア「MZプラットフォーム」を利用して、生産管理等の業務へのIT導入を支援する。	事業期間	平成20年度 ) 平成22年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
IT導入支援	県	中小製造業者	生産管理や工程管理等の業務におけるIT導入経費の一部を助成	決算額		13,955	5,276	9,241	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源		13,955	5,276	9,241
					職員数(人)		0.50	0.60	0.60
				人件費		5,000	6,000	6,000	
				合計		18,955	11,276	15,241	

[事業の成果等]

精密機械器具、デジカメ用樹脂部品に関する製造業2社に対して、生産管理や機器の稼働管理、工程管理などのシステム導入経費の一部を助成した。これにより、導入企業においては、リードタイムの短縮や設備の安定生産、作業実績の手書きによるミスやムダ時間の削除などの効果が得られた。また、モデルとしての事例紹介や、研究会の開催により製造業はもとよりMZプラットフォームでの開発能力を有するIT企業の育成等により、県内企業へのIT導入促進が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	ITシステム(MZプラットフォーム)導入件数	目標値		3	6	9	18	達成	
		実績値		4	6				
		達成率		133.3%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1,879千円/件	21年度決算額合計 / ITシステム導入件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業のIT導入はなかなか進まず、全国的な課題である。経産省はこの対策としてJ-SaaSなどの利用環境を整備しているが、企業の導入経費を直接補助するものではない。一方、県内では産業創造機構がIT導入の人的支援としてアドバイザーを派遣している。県としては、地場の製造業やIT企業の状況を勘案しつつ、関連機関と連携しながら効果的なIT導入を促進する必要がある。

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>21年度は、精密機械器具、デジカメ用樹脂部品に関する製造業を採択したが、22年度はこの他の業種における導入事例を推進</li> <li>21年度に立ち上げた製造業IT活用研究会(18企業参加)を活用し、県内企業への波及を促進</li> </ul>

事業名	中小企業IT経営支援事業	事業の目的	県内中小企業等が、IT化による生産性の向上や新たなビジネスモデルの構築を促進できるようIT活用の普及啓発、IT人材の育成、ITコーディネーターによる支援、IT企業とのマッチングなど総合的な支援を行う	事業期間	平成21年度 ～ 平成24年度
-----	--------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
IT活用経営戦略セミナー IT経営診断 仕様書作成・システム調達支援 IT環境整備事業費補助金 IT企業コンサルティング能力・開発力向上支援	県	中小企業	ITを活用した経営・業務改善等のセミナー実施(55名) 企業のITを活用した経営を行うための個別診断(1社) IT調達のための仕様書作成支援及び公募型調達の支援(1社) IT化を進めるためのシステム開発経費の補助(4社) コンサルティング能力向上のための研修会の開催(18名)	決算額			11,807	12,955	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源			11,807	12,955
					職員数(人)			4.90	4.90
					人件費			49,000	49,000
					合計			60,807	61,955

[事業の成果等]

通信機器等のレンタル、運送業、卸売業、船舶製造業に関する企業4社に対して、販売管理システム、倉庫内の部品管理業務システム、製造原価収集システムなどのシステム導入経費の一部を助成した。これにより、導入企業においては、販売管理業務の効率化や顧客満足度の向上、顧客との情報共有によるミスやムダ時間の大幅削減などの効果が得られた。また、モデルとしての事例紹介などにより県内企業へのIT導入を促進した。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
成果指標	ITシステム導入件数	目標値			3	3		達成	
		実績値			4				
		達成率			133.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・中小企業や関連団体等のニーズなどを取り入れたことによる事業の効率化	15,202千円/件	21年度決算額合計 / ITシステム導入件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内中小企業のIT導入はなかなか進まず、県としては、県内の中小企業やIT企業の状況を勘案しつつ、関連機関と連携しながら効果的なIT導入を促進する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT活用経営戦略セミナーについては、参加者のニーズを的確に把握し、先進事例や導入実績などをセミナーのプログラムに反映</li> <li>利用者の少なかったIT経営診断事業、仕様書作成・システム調達支援については、22年度以降廃止</li> </ul>

事業名	組込みシステム開発支援事業	事業の目的	県内企業者が製品の高機能化や高付加価値化を実現する組込みソフトウェアの開発等に取り組めるよう、組込みシステム関連産業への参入促進、人材育成、企業における開発スキルの向上を支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
普及促進セミナー	県	県内企業者	組込み開発に関する入門者や企業の経営者等に対して、新規参入を促進するセミナーを開催(1回)	決算額			5,844	3,478	
技術研修				組込み開発の入門者、当該分野の技術者等に対して、スキルアップを図る技術研修を開催(4回)	財源内訳				
					一般財源			5,844	3,478
品質向上支援	組込みシステム開発を行っている企業等に対して、高品質かつ高効率な開発を実現するために専門家派遣等を実施	職員数(人)			1.00	1.00			
		人件費			10,000	10,000			
		合計				15,844	13,478		

[事業の成果等]

普及促進セミナーや技術研修には、組込み開発を手がけている企業のほか、当該産業への参入を期待するIT企業やものづくり企業、教育機関など、のべ134名が参加した。また、開発品質の向上に関しては、産業科学技術センターに導入したコード解析ツールを企業が試用したり、専門家派遣をきっかけとして開発プロセスを継続的に見直そうとするなど、組込みシステムの取組が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	組込みソフトウェア技術者の育成人数	目標値			50	50	150	達成	
		実績値			72				
		達成率			144.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・組込みソフトウェアの技術研修は民間に委託	220千円/件	21年度決算額合計 / 組込みソフトウェア技術者育成人数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	組込みソフトウェア技術は各種産業や製品の基盤的な役割を果たす重要な位置づけであり、県として、地場IT企業のビジネス展開やものづくり企業の新製品開発を促進・支援する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・22年度は新規参入促進セミナーを実施せず、先進的企業の事例紹介や技術研修を通じて地場企業のビジネス展開につなげていくためのスキルアップを重点的に促進

事業名	企業立地促進事業	事業の目的	雇用の確保など地域経済の活性化に大きな効果のある企業立地を促進するため、立地企業が行う設備投資等に応じて助成する。	事業期間	昭和61年度 平成 年度
-----	----------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
企業立地促進補助金 大規模投資促進事業費補助金 コールセンター企業立地促進補助金 ソフトウェア業等立地促進補助金	県	企業	設備投資及び新規雇用に要する経費助成(11件)	決算額	1,752,443	1,721,218	1,067,286	997,871	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金	1,200,000			
				一般財源	552,443	1,721,218	1,067,286	997,871	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	1,754,443	1,723,218	1,069,286	999,871					

[事業の成果等]

厳しい経済情勢のなか、19件の企業進出があった。(過去最高は平成2年度、平成18年度の29件)

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	企業誘致件数	目標値							目標値がないのは、企業誘致は国内外の経済情勢に大きく左右され、また、景気動向の見込みも予想困難なため。
		実績値	27	18	19				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・最新適地情報や各種助成制度等を掲載した総合的なパンフレットやHPによる効率的な周知	97,026千円/件	21年度決算額合計 / 補助件数(11件)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	工業団地等整備促進事業	事業の目的	企業立地の促進を図るため、工場用地等を整備する市町村等に対し、補助金を交付する。	事業期間	昭和57年度 平成 年度
-----	-------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
工場用地等先行取得事業利子補給金	県	市町村等	工場用地先行取得に係る借入金の利子に対する補助 (2市土地開発公社) 県土地開発公社が、独立行政法人中小企業基盤整備機構と行う共同事業において工場用地等をその公募価格を下回る額で立地企業に譲渡する場合、その差額のうち県土地開発公社負担分を補助(2社分)	決算額	313,159	53,955	4,774	35,029	
工場用地等特別対策事業費補助金				財源内訳					
				国庫支出金					
				一般財源	313,159	53,955	4,774	35,029	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	315,159	55,955	6,774	37,029					

[事業の成果等]

企業誘致に向けて工場用地の条件整備が進んだ。(平成21年度は2カ所の工場用地)

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	市町村等支援件数	目標値							目標値がないのは、企業立地そのものが国内外の経済状況に左右され予想困難なため。
		実績値	9	5	4				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・研修会や個別指導の実施による市町村との連携強化	1,694千円/件	21年度決算額合計 / 市町村等支援件数(4件)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	企業誘致を実現するためには、県及び市町村等が一体となった総合的な施策を講じ、激しさを増す誘致競争に打ち勝つ必要がある。 当該事業は県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	流通拠点整備推進事業	事業の目的	大分流通業務団地への企業集積を図るため、立地企業が行う設備投資額の一部を助成する。	事業期間	平成 8 年度 ) 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
流通拠点整備推進事業	県	企業	大分流通業務団地に立地した企業に対する補助(4件)	決算額	397,993	133,483	487,403	51,934
				財源内訳				
				国庫支出金			434,640	
				一般財源	397,993	133,483	52,763	51,934
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				合計	417,993	153,483	507,403	71,934

[事業の成果等]

4社に対し、16,545㎡を分譲した結果、分譲率61.5%（平成21年度末現在）となった。

[成果指標・実績]

(単位：㎡)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	流通関連企業集積面積	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000		達成	
		実績値	27,377	35,355	16,545				
		達成率	304.2%	392.8%	183.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	・既存資料の活用などによる販売促進経費の節減	31千円/㎡	21年度決算額 / 流通関連企業集積面積

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	東九州における広域的な流通拠点の形成を目的として県が整備した団地であり、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	